

中国の環境移民政策によって生まれた移民村の活性化運動

--- 内モンゴル自治区正藍旗バインオーラ移民村の事例 ---

蘇米雅（京都大学）¹

要 約

中国・内モンゴル自治区では、中央政府による生態移民政策が実施され、放牧地から移住した牧民は、移民村での生活を強いられている。生態移民政策は、放牧地域の砂漠化という生態的問題を、住民の移住という強制的手段によって解決しようとするものであったが、移住する牧民には、より豊かな生活を手にできるかもしれないという夢もあった。しかし、移民村で彼らを待ち受けていた現実には、より一層の経済的困窮とコミュニティの崩壊であった。筆者の生まれ故郷であり、家族が住んでいる村（バインオーラ・ガチャー）でも同政策が実施された。

本論文では、バインオーラ・ガチャーにおいて、経済的困窮とコミュニティ崩壊を何とかしたいという願いから筆者が開始し、数名の若者ととともに展開した地域活性化運動について、2005-2008年の経緯を紹介する。バインオーラ・ガチャーでは、2002年に生態移民政策が実施され、牧民は30キロ離れた移民村に移動、集住することになった。生業も、モンゴル牛数10頭の放牧から、輸入ホルスタイン牛数頭の畜舎飼育に変化した。高価なホルスタイン牛の購入費は、借金として村民の肩にのしかかった。かつては自家消費に回していた牛乳も商品化され、生活のすべてが貨幣なしには成立しなくなった。また、牧民全員に集住が強いられたため、元の村の構成単位（ホトアイル）は壊され、近隣の結びつきは弱体化してしまった。

まず、筆者は、バインオーラ・ガチャーよりも早く形成された移民村（オリック・ガチャー）で住民が始めた能動的な活動について紹介した。次いで、それに触発された数人の若者ととともに、乳製品製造工場を立ち上げた。同工場は、地方政府の命令により閉鎖を余儀なくされたが、それにひるむことなく、移民村住民が搾った牛乳の集荷ステーションを設立した。また、テレビやラジオで、内モンゴル全体にわれわれの運動を発信し、見学者も来訪するようになった。さらに、大学からの実習生の受け入れも開始した。このような運動によって、移住前に存在していたコミュニティの絆が次第に復活しつつある。

本論文の最後では、規範伝達概念を用いて、筆者らの運動を自省した。能動的な規範をコミュニティの外部から内部に伝達すること、また、内部から外部へと伝達することが、コミュニティの活性化にとって重要であることを論じた。筆者自身についても、コミュニティの外部と内部の間の規範伝達の媒体として位置づけた。

キーワード：生態移民、移民村、規範伝達

¹ 京都大学大学院人間・環境学研究科 somiya66@yahoo.co.jp

本研究に対して、平成22年度京都大学グローバルCOE「心が活きる教育のための国際的拠点」大学院生人材育成経費の助成を受けた。

1. 生態移民政策と移民村

(1) 生態移民政策の歴史的経緯

内モンゴル自治区は、北京から直線で 180 km のところに位置する。伝統的には、中国では少数民族の一つであるモンゴル民族が、モンゴル牛、馬、羊などを連れて遊牧する生活を送っていた。しかし、1949 年に中華人民共和国が成立すると、遊牧生活は次第に変化することになった。1980 年代までには、人民公社という「大集体」による農業・牧畜生産は、個人ごとの「生産請負制」の生産へと変化した。それに伴い、集団利用していた草原も家畜も個人で管理することになった。さらに、1989 年には、数家族で構成するホトアイルと呼ばれる単位ごとに生活の根拠地が決められ、それに併せて放牧区域が設定された。1992 年には家族（個人）単位に放牧区域が区切られることになった。こうして、家畜の飼料となる草を求めて各地を遊牧して暮らしていた人々は、家畜を一定区域に放牧する牧民として暮らすことになった。

このような制度改革は生産効率の向上を目指したものであったが、自然環境保護の面では負の効果をもたらした。土地利用権の細分化、家畜の個人所有によって、人々は自分に与えられた環境からより多くの利益を追求するようになった。経済的利益を求めて人々は家畜の数を増やし、利用権のある一定の草原を過度に利用する過放牧が増加したのである。中国中央政府は、これが内モンゴル自治区の草原を砂漠化させ、近年深刻化しつつある黄砂発生を招く原因になっているとした。

中国中央政府は、こうした黄砂問題に対処するために、砂漠化防止を目的とした自然保護政策を打ち出した。それらの政策の多くは、かつて草原だった地域の植生回復を目指すものであった。その一つに、当該地域の牧民を他の地域へ移住させる「生態移民政策」があった。この政策の根底には、砂漠化に見られる生態系の破壊は、草原での過放牧につながるような、効率の悪い旧来の生産方式や非合理的な産業構造に由来するという見解があった。生態移民政策は、こうした見解のもと、「囲封転移」政策（土地を囲い込んで禁牧にし、住民を都市に移住・集住させる政策）を実施することによって植生の回復を図り、黄砂問題を解決しようというものである（詳細は、蘇米雅（2010）を参照）。

生態移民政策は、ハード面からソフト面に及ぶ社会システム全般の整備を行おうとするものであった。生態移民政策の目的は、以下のようにまとめることができる（錫林郭勒盟人民政府，2004）。

- ① 自然放牧から畜舎飼育・半畜舎飼育への遷移
- ② 質の劣る粗放経営（「劣質粗放」）から優良な集約経営（「優質集約」）への遷移
- ③ 生産と消費が分割された形態から、産業と生活が一体化した生活経営への遷移
- ④ 広範囲を利用するが単位面積あたりの収量が少ない方式（「広植少収」）から、狭い範囲で高収量を得る方式（「少植高産」）への遷移
- ⑤ 農耕から還草還林（畑を止めて、草地や林地に変える）への遷移
- ⑥ 牧畜中心地区の生産力の都市への遷移
- ⑦ 牧畜業の労働力の第 2 次、第 3 次産業への遷移

(2) 移民村の問題

前項では、内モンゴル自治区の牧畜地域の社会的変化について、人民公社による集団管理から「生産請負制」による個人管理へ、さらには、「生態移民」による再集中管理（王曉

毅, 2009) へと移行した経緯を述べた。ただし、生態移民政策は、単なる自然環境の保護のためではなく、牧民の生活向上をも視野に入れた政策であったという見方も示されている(小長谷・シンジルト・中尾, 2005, pp.1-32)。実際、移住する牧民には、より豊かな生活を手にできるかもしれないという夢もあった。しかし、移民村で彼らを待ち受けていた現実には、より一層の経済的困窮とコミュニティの崩壊であった。

牧民たちの生活スタイルや社会関係は、行政の力によって強制的に変更させられた。その強制的な変更は、牧民たちが自ら新たな生活環境や社会関係を構築しようという自主性を低下させ、すべてを行政に依存する姿勢を強化した。移民村の牧民たちは、自らの地域の将来のために何をすべきかを考え、自ら行動する姿勢を失いつつある。「行政が私たちをここに連れてきたのだから、行政が何とかしてくれるだろう」と考える人がほとんどである。

経済的な貧困問題も顕在化している。しかし、これは移民村だけの特殊な現象ではない。中国全体に及ぶ経済格差の問題もその表れである。したがって、こうした移民村の活性化を考える場合には経済的な問題とともに、地域の体質をいかに捉えるかが重要な基準となる。杉万(2009)は、活性化には、ある種の共有された内的な状態が必要と指摘している。本地域活性化運動でも、地域コミュニティの内的変化に重点的に焦点をあてる。つまり、コミュニティを舞台に、通常のメンバーの間で、あるいは、通常のメンバーとそれ以外の人々の間で、活発な「共有」(共に育みあうこと)がなされている状態を重要と考える。

本運動では、まず、筆者が、バインオーラ・ガチャーよりも早く形成された移民村(オリック・ガチャー)で住民が始めた能動的な活動について紹介した。次いで、それに触発された数人の若者ととともに、乳製品製造工場を立ち上げた。同工場は、地方政府の命令により閉鎖を余儀なくされたが、それにひるむことなく、移民村住民が搾った牛乳の集荷ステーションを設立した。また、テレビやラジオで、内モンゴル全体にわれわれの運動を発信し、見学者も来訪するようになった。さらに、大学からの実習生の受け入れも開始した。このような運動によって、移住前に存在していたコミュニティの絆が次第に復活しつつある。

本稿の最後では、規範伝達概念を用いて、筆者らの運動を自省した。能動的な規範をコミュニティの外部から内部に伝達すること、また、内部から外部へと伝達することが、コミュニティの活性化にとって重要であることを論じた。筆者自身についても、コミュニティの外部と内部の間の規範伝達の媒体として位置づけた。

2. B移民村におけるアクション・リサーチ

(1) フィールドの概要

「バインオーラ移民村」(以下、B移民村)は、元バインオーラ・ガチャー²に居住していた牧民191世帯586人が、2002年10月に中国中央政府の指定した集中住宅地(移住地)に移住して形成した。B移民村へ移住した後の牧民たちの暮らしは、彼らの期待に反して一層劣悪になった。彼らは、経済的困窮とコミュニティの崩壊という2つの問題を抱えることになった。以下に、それらの問題を詳しく述べる。

牧民たちがB移民村に移住した2002年から2005年までの収支を見ると、ほとんどの家

² ガチャーとは、内モンゴル自治区における最小の行政単位であり、「村」に相当する。

庭が赤字で、それを補完するためにゴミ拾いをして生計をたてる牧民も増えた。各家庭は遊牧を行って草原に散らばって生活していた生活スタイルから、一つの村に集住するスタイルに変化した。また、昔から飼ってきた家畜を売却し、外国から輸入されたホルスタイン乳牛を借金で購入した。B 移民村では、2003 年にはホルスタイン乳牛 98 頭を、2004 年には新たに 140 頭を購入し、その総数は 238 頭に達した。現在では、ホルスタイン乳牛から搾った牛乳の売り上げが収入の中心となっている。牛乳の買い取り業者は、中国でも有名な大手企業「完達山乳業」とすることが政府によって指定されている。

ホルスタイン乳牛は一頭あたり 17,200 元であり、そのうち牧民が自弁した額は 5,200 元であった。残りの 12,000 元については政府からの貸付金でまかなわれ、返済期間は 3 年と定められた。こうして、移民村に移住すると同時に借金生活が始まったのである。表 1 は 2005 年度における B 移民村牧民の牛乳販売の利益を、乳牛飼育頭数別に見た結果を示している。表 1 を見ると、飼育する乳牛の頭数が増えれば利益も向上しているように見えるが、2 頭の乳牛の所有者は、基本的に貧困層であり、草刈りに資金投入ができないため、飼料だけに頼ることが多い。表 1 には、費用として飼料費しか計上されていないが、人件費、乾草代、乳牛に必要な医療費などの費用を加えると赤字になる。ゴミ拾いは、牧民の生活を支えるただひとつの拠り所となっている（写真 1・2 参照）。

移民村に移ると、従来のホトアイル単位の生活にも大きな変化が生じた。最大の変化は、それまで 11 のホトアイルで構成されていた元バインオーラ・ガチャーが、たったひとつの移民村（B 移民村）に編成し直されたことだった。これに関しては蘇米雅（2010）に触れたが、ここで改めて詳しく説明することにする。

かつてのモンゴルの遊牧世界の中で、移動は生活の最も基本的な特徴であった。この移動生活は、農耕社会に見られがちな複雑な階級関係や利害関係などを生み出すことはなく、また奢侈を排し、質素を重んじる生活スタイルを保持することにつながった。遊牧の民であるモンゴル族は、通常、一家族だけで生活することはない。約 3 家族から 5 家族が一緒になって、ホトアイルという共同体を形成し、それを基礎的な単位として生活する。ホトアイルは親族のみからなる場合もあるが、移動先ごとに構成世帯を変える場合が多い。数家族が集まってホトアイルを組む理由は、厳しい自然環境と闘うために力を結集する必要があり、また、習性の異なる家畜を種類ごと・群れごとに管理するための分業が必要だからである。

遊牧民の生活は、こうした協働を基礎にしているため、欧米に見られるような「マイ・ファミリー」の意識はあまり強くない。また、ホトアイルは、日本の「ムラ」とも異なっている。通常、ホトアイルにおいては、日本のムラよりも、はるかに家族単位の入れ替わ

表 1. B 移民村における牛乳生産・販売の実態

乳牛頭数	産出牛乳量 (月/kg)	販売単価 (元)	必要な飼料 (kg)	飼料単価	残金 (元)
2 頭	517.5	1.7	450	1.6	159.75
3 頭	678	1.7	500	1.6	352.60
4 頭	843	1.7	550	1.6	553.10



写真 1. ゴミ拾いをする B 移民村の住民



写真 2. ゴミを三輪車で運ぶ住民

りが激しい。それは、所有する家畜の種類に応じて必要な草地在り、それゆえ季節的な営地もそれに合わせて選択する必要があるからである。したがって、親族といえども、必ずしも一緒に移動するわけではない。

このように、モンゴル族における生活上の基本的な共同の単位はホトアイルであり、ここに築かれる共同性が、自然環境と人間のバランスを維持させてきたのである。ホトアイルにはアハラツガチというリーダーが存在し、アハラツガチがホトアイルの生活で大きな役割を果たしてきた。アハラツガチは、日本の「長老」に当たるが、高齢になればアハラツガチになれるわけではない。アハラツガチになるには、高度の放牧技術を有し、ホトアイル内部で人望があることが必要である。

ホトアイルでの生活は、宿営地の広さ、家畜の種類と頭数、労働力などに応じて、家畜の損耗率を低くするように様々な工夫が施されている。たとえば、冬の宿営地は、北風を避けるため、南斜面の窪地につくられることが多い。このような決定には、アハラツガチの経験が大きな役割を果たす。アハラツガチは自分の経験にもとづいて、来るべき冬の状況を予測する。宿営地の広さや、家畜の許容量を勘案し、厳しい冬季における家畜管理体制を組み、また狼などの動物から家畜を守るための方法も考えなくてはならない。

このように、ホトアイルは、血縁・地縁でつながった長期的な共同体ではなく、同一場所での宿営を成立させるために協働する一時的な共同体である。季節的に家畜の管理条件が異なり、必要とされる人間関係もまた季節や宿営地によって変化するため、人間関係は一時的なものとならざるをえない。その中で、アハラツガチは、家庭内部の問題から地域外部の問題まで幅広くリーダーとしての機能を発揮し、ホトアイル・コミュニティのまとめ役となっていた（図 1 参照）。

政府は、新設された移民村において、居住家屋の配分をめぐる争いが起こるのではないかと危惧していた。そこで政府は、建物に番号をつけ、抽選によって建物を配分するという方策をとった。抽選ならば、機会の平等が保証され、トラブルも起こらないだろうと考えたのである。しかし、こうして実現した近隣関係には、抽選によって偶然与えられた結果ということ以外に何の根拠もない。

ところが、牧民たちは、抽選によってつくられた「合理的な」近隣編成を、親族同士が近隣となるよう作り変えていった。その具体例として、11 のホトアイルの一つで、筆者自身が生まれ育ったアルウルテ・ホトアイルで起こった近隣関係の再編成について紹介しよう。

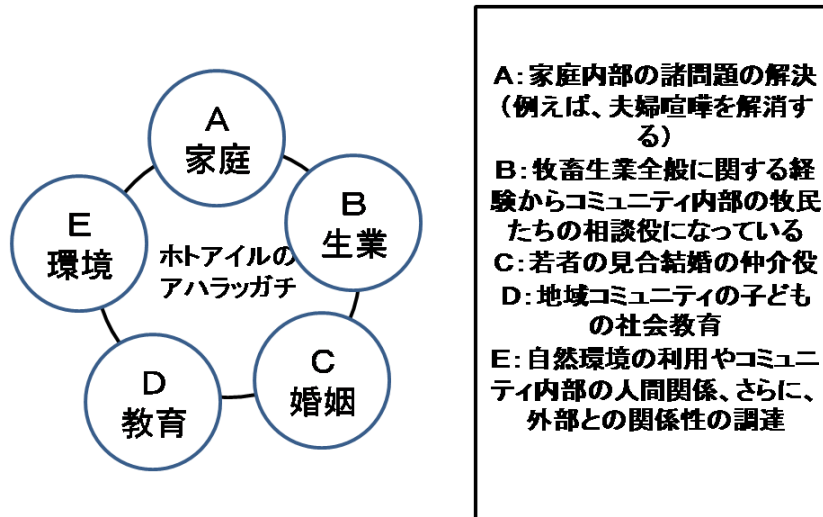


図 1. 従来のホトアイルにおけるアハラッガチの役割

アルウルテ・ホトアイルは 5 つの家族から構成されていた。親族関係にあったのは A 氏の家族と E 氏の家族の 2 家族であり、他の B 氏、C 氏、D 氏の 3 家族はホトアイル内に親族関係をもっていなかった。抽選の結果、移民村での 5 つの家族の居住地はバラバラになってしまった。ところが、親族関係にあった A 氏と E 氏は、他の人と居住家屋を交換して、互いが近隣になったのである。

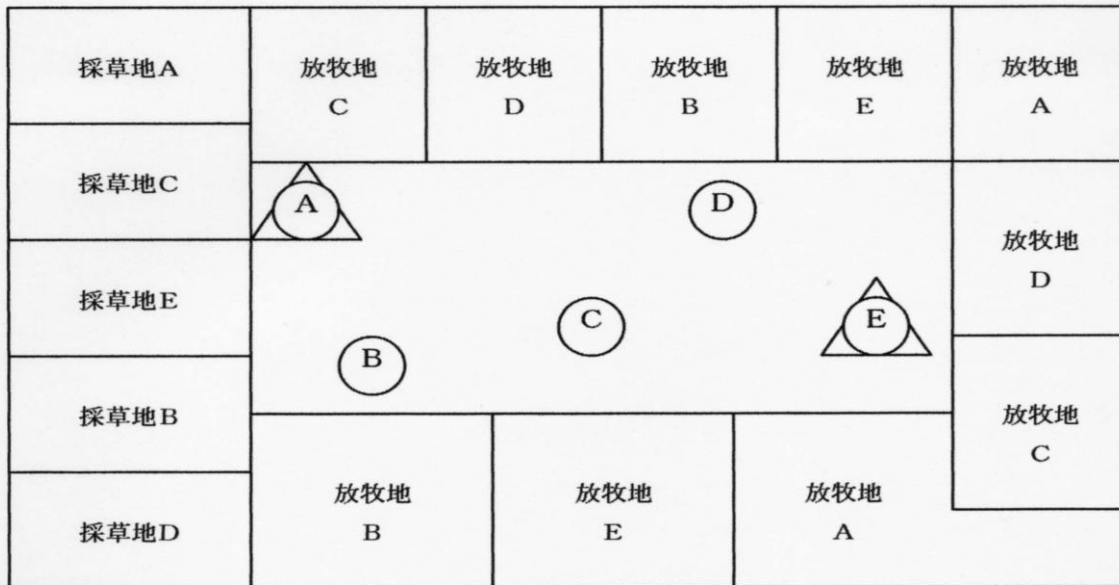
A 氏と E 氏がこのような行動にでたのは、たんに血縁関係が近いといった理由だけではなく、金銭の貸し借りができる関係を保つためでもあった。かつてホトアイル単位で暮らしていたころは、お互いの暮らしぶりを熟知していたため、親族関係に頼らなくても、ホトアイル内部の信頼関係をもとに、金銭の貸し借りも比較的自由に行うことができた。ところが、移民村では、ホトアイルのメンバーはバラバラになり、これまでのような信頼関係を維持できなくなることが予想された。

しかし、移民村での生活は、牛乳販売が生計の柱になるという市場経済に直結したものであって、金銭を貸借できる関係を維持しておく必要があった。そこで、A 氏と E 氏は、親族関係であることを頼りとして、金銭を貸し借りできる間柄であり続けるために、近接して住むことを望んだのであった。(図 2 参照)

アルウルテ・ホトアイルの聞き取りでは、こんな話も聞かれた。

「人の乗り慣れてない馬を調教するには、かなりの体力や勇気が必要であるため、通常はこの調教をホトアイル内の若者に任せることが多かった。このように移民前は近隣関係に頼りながら生活していたの。しかしながら移民後は、こうした調教を任せられる人が誰であるのかさえ特定することができなくなってしまった。しかし、移民村ではそもそも、家畜の放牧もなければ、馬の調教も必要ではなくなってしまった。

アルウルテ・ホトアイルの長老である D さんは、放牧の経験も豊かで、自然災害の予測をしたり、風の方向を頼りに、いなくなった家畜の行方を判断することができる高度な技術の持主である。しかし、こうした技術や知恵も、移民後の暮らしの変化によって機能しなくなると、D さん自身が語っていた」。



注

はホトアイルを構成する家族
 は親族関係にある家族

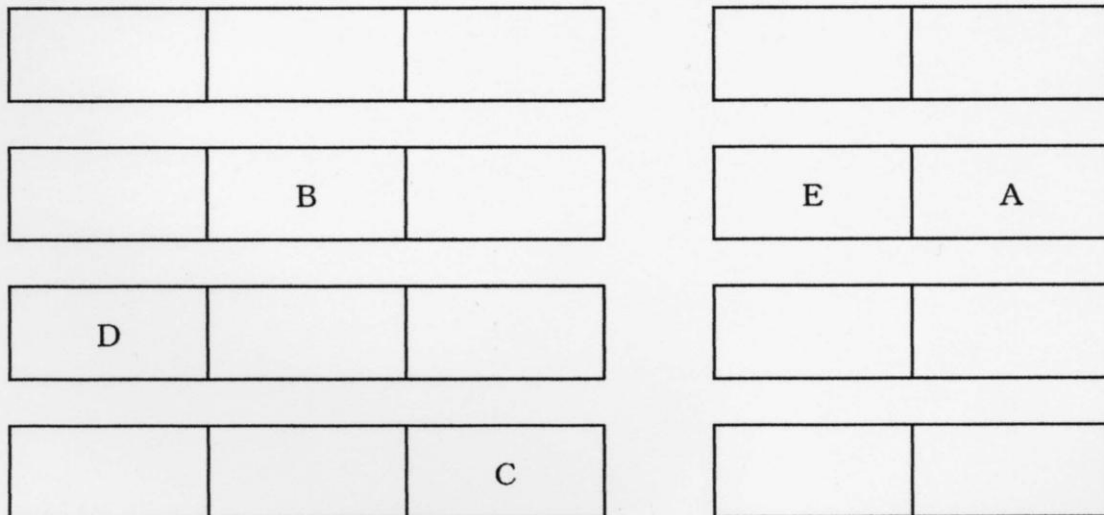


図 2. 移住前（上図）と移住後（下図）の世帯配置（アルウルテ・ホトアイルの例）

現在の市場経済原理に基づき合理的かつ効率的に運営される移民村では、遊牧生活の中に脈々と息づいてきた生活の知恵は、もはや無用のものにまってしまった。日常生活が金銭の量によって計られるようになって、従来のホトアイル型の近隣関係や、生活全般を支えてきた生活の知恵や仕組みは、価値を失ってしまった。こうした変化の中で、かつての牧民たちは、家畜を媒介とするホトアイルのもと築いてきた信頼関係が、移民後は、単なる個人的な経済関係に変化していくことの寂しさを実感していた。

(2) B移民村と筆者の関係

B移民村で筆者自身が行ったアクション・リサーチを紹介するにあたり、筆者のことを「私」と一人称で記述したい。今から紹介する活性化運動は、私自身によって開始され、その後も、私は中核メンバーの一人として、同運動に深く関与してきた。また、今後も深く関与していく所存である。その意味で、私は、同運動に深く内在しており、「筆者」という第三者的表現は、あまりにも実態にそぐわない。

私は、1972年、旧バインオーラ・ガチャーで生まれ、同地で育った。1991年に仕事の都合で戸籍をバインオーラ・ガチャーから他の所に移したため、制度上は他者であるが、いまだに地元の牧民からは「バインオーラの人」と認知されている。その意味で、私は、牧民にとって「内なる他者」と認知されていると言える。ちなみに、私は、普段は勤務先大学があるフフホト（内モンゴル自治区の首府）に住んでいるが、家族は今でもB移民村に住んでいる。

私は、バインオーラ・ガチャーで初めて大学に進学した人間である。さらに、海外留学の経験も持つことから、地域の子どもたちに努力目標とされる存在でもあった。内モンゴルの古くからのことわざに、「遠くへ行って、多くを見る」ということわざがある。私自身も、その「遠く」へ行った一人なのだ。このことわざは、決して故郷を去るという意味ではなく、外部の世界を知り、自分たちに伝えてほしいという、子どもや若者に対する期待を表したものである。内モンゴルでは、昔から遊牧を営んで季節的に移動を繰り返しながら生活をしてきた歴史があり、こうした生活の中では、「遠くへ行った」者が伝えてくれる情報が貴重だったのである。しかし、残念なことに、現在では「遠くへ行く」というのは、故郷を捨て、都会で生活するという意味に用いられるようになりつつある。B移民村の子どもに対して将来の夢を尋ねた時、「Sさん（私）と同じ人になる」と答える子が多かったそうである。

2002年7月、正藍旗政府は、バインオーラ・ガチャーの村長に、同村で生態移民を実施する方針を伝えた。私は、自分たちの牧草地がどうなるのか心配だったが、政府の方針には従うしかなかった。住民の中には、移住によって経済的に生活が改善されるのではないかという期待もあった（蘇米雅, 2010）。しかし、すでに述べたように、移住後の生活は、そのような期待とは裏腹に、経済的な困窮と人間関係の崩壊をもたらした。移民村の住民たちは、自らの生活に不安と不満を感じつつも、何もできずに手をこまねいていた。私は、そのような閉塞状態を何とか打破したいと願い、「内なる外部者」として行動せずにはいられなかった。

3. B 移民村活性化のエスノグラフィー

(1) 「地域自立産業」づくり運動によるコミュニティ活性化

a. オリック・ガチャーからB移民村へ

私は、B 移民村における経済的困窮とコミュニティ崩壊を食い止めるためには、B 移民村の住民が自立して、自ら産業を起こすことが必要と感じた。折しも、同じく生態移民政策によって移住を強いられたオリック・ガチャーの住民の間で、元の居住地で放牧を再開し、住民の絆と旧来の生活スタイルを取り戻す運動が開始されたことを耳にした。私は、オリック・ガチャーの「再放牧運動³⁾」は、B 移民村の住民が、「地域自立産業」づくり運動に立ち上がる刺激になると確信した。

オリック・ガチャーは、B 移民村より一年前に移民を終えた移民村である。オリック・ガチャーにおいても、牧民たちは生態移民政策の実施に伴う生活スタイルの変化が牧民にとって理不尽きわまりないことを痛感させられていた。しかし、オリック・ガチャーの住民は、その現状を何とか打破しようと、旧来のホトアイル単位のメンバーで「再放牧運動」に立ち上がった。再放牧運動とは、移民村で飼育しているホルスタイン牛を連れて、数十キロ先の移出地で放牧を開始し、その放牧という作業によって村の共同性を復活させようとする運動である。オリック・ガチャーにおける再放牧運動は、従来のホトアイル・アハラガッチの主導によって実施された。その運動は、わずかであるが実際に移民村の現状を変えることに成功していた（蘇米雅, 2010）。

私は、自分の故郷である B 移民村の活性化にあたって、オリック・ガチャーの再放牧運動が一つの手掛りになるのではないかと思った。しかし、B 移民村はオリック・ガチャーと同様の牧民の移民村であるとは言え、オリック・ガチャーの再放牧運動をそのまま持ち込むことは不可能であった。B 移民村ではオリック・ガチャーのような「一つのコミュニティ」としての機能がすでに崩壊しており、牧民たちが自ら何かを創出しようという自発性を喪失していたからである。

オリック・ガチャーの牧民たちが行った「オトル」とは、自分たちがかつて利用（利用権が法的に与えられている）していた放牧地へ、一度も経験したことのないホルスタイン牛の放牧を行うという試みであった。オリック・ガチャーの牧民たちのこうした行動は、牧民たちが移民村で一度失った「共同性」を新生ホトアイルによって取り戻すことにもつながった。

B 移民村では、オリック・ガチャーのような能動性を喚起する前に、まずもって、政府に対する依存性から脱却することが必要だった。2005 年 3 月、私は故郷の B 移民村を訪れた。多くの牧民が、移民村で生活の苦しさを私に訴えた。それは、「私たちをこんな所に連れてきて」という政府への怨言であった。私に話をかけてきた牧民のほとんどは、私と同世代の人か、あるいは、高齢の人たちだった。

ビレグトさん（53 歳、男性、元バインオーラ・ガチャー・アルウルテ・ホトアイルのアハラガッチ）

ここにきてもう 3 年立った。今も不安な日々を過ごしている。ホトアイルの皆もバラバラになり、本当に今後は「政府」に頼るしかない。政府がなんとかしてくれると

³⁾ オリック・ガチャーの「再放牧運動」については、蘇米雅（2010）を参照されたい。

思います（2005年）。

ハスバトルさん（61歳、男性）

バインオーラ・ガチャーがこうなるとは思わなかった。ホトアイルの皆も見知らぬ人みたい。私は今後どうすればいいかわかりません。一日一日を過ごすだけです。移民政策は五年間となっているので、あと二年で帰られると思います。政府が牧民を騙すわけではないと思います。今はいろいろ大変ですけど、政府に頼って帰郷を待つしかない（2005年）。

劉清河さん（72歳、男性）

放牧時代と比べてここ（移民村）はどうしても私たち（牧民）に合わない。正直に言って移住してからの生活はどうなっているか自分たちでもわかりません。乳牛を飼育するのも初めてだし、放牧とは全然違う。牛の散歩も政府の了承を得ないといけない。おかしい。政府が一と言ったら私たちは二と言えない。今はこれだけです（2005年）。

バトさん（73歳、男性）

私たちはもう先が短い人間ですが、これからの子供たちは大変ですね。私たちは政府から「生活最低保障金」⁴をもらっているのに、餓えて死ぬことはないと思います（2005年）。

私は、こうした牧民たちの話の中から、従来の生活の在り方を失った中高年層の絶望を感じ取り、これに対して若者たちはどう考えているかを調査することにした。その調査で、私は、若者から驚くべき言葉を聞いた ---- 「叔父さん（私のこと）がオリック・ガチャーの研究で、彼ら（オリック・ガチャーの牧民たち）が今も地域の主人公であると言っていましたね。私たちはどうなの？ そうなりたい」「オリック・ガチャーのようになりたい」という若者たちの言葉は、「B移民村を何とかしてあげたい」という私の考え方を大きく変えた。「何とかしてあげる」のではなく、「年寄りや中間層だけではなく、地域の若者とも同じ目線に立って、一緒に何とかしていこう」と思うようになった。若者たちから刺激を受けた私は、彼らと話をする機会を設けた。これが、B移民村の将来に関する若者たちとの最初の会議となった。この話し合いに立ち会ったのは、20代の若者5人だった。この5人は、B移民村で私に続いて現れた高学歴の持ち主であり、普通なら村の担い手ともなるはずの存在である。

Sさん、男性、26歳（2005年当時）、専門学校卒業。

Bさん、男性、27歳（2005年当時）、専門学校卒業。

Qさん、男性、23歳（2005年当時）、大学卒業。

Aさん、男性、25歳（2005年当時）、大学卒業。

Nさん、女性、24歳（2005年当時）、大学卒業。

会議では、議題を定めることなく、村の将来についての意見を自由に語り合った。その意見の中で私が最も気になったのは、「私たちもオリックの人々のようにしたいと思っていた」、「私たちもこうしたかったけれども、若いから村人が話を聞いてくれない」という言葉だった。これらの言葉に対して、私は、「それでは、具体的に、何をしたらよいと思うのか」と質問してみた。この質問に対して彼らは、まるで答えを用意していたかのように、一様に回答した ---- 「うちの村には牛乳という資源があり、以前からこのガチャーの乳製

⁴ 65歳以上の生活が貧困と認定された人に毎月120元の生活保障金が与えられる。

品は有名だった。牧民はそんな技術をもっている。乳製品を作って商品にする。これで収入を得る。そうすれば、今の回収業者の支配からも脱出できる」(その後、実は若者たちの間でこの議論が繰り返されていたのだと分かった)。私は、それ以後、若者と、村の将来を考える議論を何度も行った。その結果、B 移民村の地域自立産業として、乳製品製造工場を創設することが決定された。

b. 第一歩を踏み出すために

乳製品製造工場の創設という新しい活動の立ち上げるのは、容易なことではなかった。前述のように、B 移民村では牛乳の買い取り業者として、大手企業の完達山が政府によって指定されている。政府指定の買い取り業者に対してどのように立ち向かうのか、業者と同じ立場にある村委員会をどのように扱うのか、アハラツガチをはじめとする他の多くの牧民たちをどのように説得するのか、など問題は山積していた。

最初に乗り越えなければならない壁は、資金や権力をもつ政府指定の牛乳買い取り業者であった。牧民が自分たちで独自に乳製品製造工場を設立するという動きを見て、政府指定の業者は、飴とムチの 2 つの方法で牧民の運動を切り崩そうとした。まず、飴として、牛の飼料を以前より安く牧民に提供すると申し出た。また、ムチとして、ホルスタイン牛を購入する際の政府からの借金の返済代行を業者が引き受けた上で、牧民に対しては、政府指定の業者に牛乳を出さなければ政府からの借金を全額支払うことを命じてきた。これらの懐柔と脅迫は、経済的に困窮する牧民たちに、安い飼料をもらって借金を緩やかに返済するのか、それとも、自分たちの工場を作ることに挑戦してみるのかという厳しい選択を迫った。次に乗り越えるべき壁は、村内で決定的な影響力を持つ村委員会をいかに動かすかということであった。

私は自分の名前で、村長に以下のような一通の手紙を書いた。

「村長様：(前略) 私どもはこのたび、B 移民村で新しいものを始めたいと決心した。……B 移民村の牧民たちは、バインオーラ・ガチャーの時代と比べればバラバラになっている。しかも、生活に苦しんでいる。これは、人間関係の疎外と経済的問題の悪循環となっている。B 移民村の牧民たちは、お互いの助け合いを必要としている。

……こうしたコミュニティの問題に対して、村の若者たちが自分の村の状況を改善しようとする闘志を見せている。「これを B 移民村の将来の希望ではないか」と私は受け止めている。……隣接のオリック・ガチャーの牧民は、再放牧運動によって、いったん失った共同性を取り戻している。この再放牧運動は、生態移民政策の生んだ副作用を補っていると言える。」

この手紙に対して、村長からの反応は、以下のようなものだった。

(前略)「私たち(委員会の役員を指す)は、上位の行政の指示通り政策を実施しているだけで、自分たちも移民してきた一人の牧民として、みんなと同じ状況にいる。私たちの今住んでいる家は国から援助してもらっているし、飼っている乳牛も政府の貸付金で買っている。……(中略)生態移民も国策として実施されているので、行政には行政なりの考え方があるでしょう。……(中略)オリック・ガチャーの再放牧運動や新しい経営方針投入は、ある意味で市場経済の競争力によって、牛乳の値段を上げる可能性があると考えられる。……(中略)しかし、今回の『乳製品製造工場』づくりに関しては、上からどんな反応が来るか予想できない。慎重に考えてください。」

……（中略）村委員会としては、はっきりした判断を下すことはできないが、もし、Sさん（私のこと）が個人経営として創設するなら、個人として応援する。……（中略）村の若者たちはいままで学校にいたため、村のことそれほど分らないだろう。… …（中略）私たちからみんなに何かをいうと、それが『上位の行政』の話とされてしまう。今、Sさん（私）が日本で商売を学んで帰ってきて、本当によかった」

この発言からうかがえるように、乳製品製造工場の創設申し入れに対して、村長は反対だった。それは、上位の行政から問責があった場合には、私に責任を持たせると述べたことと、私を単なる商売人として受け止めていることから推測できる。「彼は何のために一生懸命になっているか」という私に対する疑問は、村委員会だけではなく、多数の牧民の中にも存在していた。私には、この疑問に行動で答えようと決意した。重要なことは、牧民との協同設立であれ、個人経営であれ、私と共感する5人の若者とともに「乳製品製造工場」を開業させることだった。

乗り越えるべき最後の壁は、住民である牧民たちであった。「一人ではない、皆一緒にやってみよう」---- 私は5人の若者ととともに、オリック・ガチャーの事例を、B移民村の牧民に対して説明し続けた。この説明の繰り返しによって、牧民たちは、コミュニティの衰退を徐々に意識するようになった。

「オリック・ガチャーの牧民たちは、ホトアイルアハラツガチの主導で再放牧を可能にした」、「これは、政府が牧民たちを移民村に移住させた以後の問題の欠陥を、補完することになる」、「そのため、法を侵しながら再放牧する行動を、行政が静観している」と、私は研究成果を説明し続けた。

私たちの粘り強い働きかけが功を奏して、牧民の中に「他の人たちはどうなの？他の人がやるとしたら僕も協力する」という前向きな声が聞かれるようになった。また、次のような発言も出るようになった。

アハラツガチらは若者たちに対して、今まで村の事とあまりかかわりがなかったことを心配しているけど、私たちはだれも先頭に立つことができない（行政に見られることを回避している）ので、Sさん（私）と一緒に協力するよ。移民村に移住して以来、バインオーラ・ガチャー時代に比べれば、アハラツガチとして何も役割を果たすことはできなくなった。私たち（アハラツガチ）の時代も終わっていると思う、若者への不安を感じながらも、期待を寄せていた。

自分たちの生活が他人の手に握られるというのは非常に辛いという気持ちはみんな一致しているよ。これ（乳製品製造工場）ができれば私たちは少しでも自分の生活を自分で考えることになるだろう。

c. 乳製品製造工場の準備から開業まで

2005年5月、3ヵ月にわたるアハラツガチや村委員会への説得を経て、B移民村の若者5人と乳製品製造工場創設の本格的な準備段階に入った。まず、私を中心に工場経営方針計画を作り、牧民全世帯に配った。その内容は以下のようなものであった。まず、工場は全村民の所有とし、経営への参加は自由とした。また、各自の牛乳の出荷先は、既存の政府指定の牛乳買い取り業者と新設工場とのどちらかを自由に選択できるようにした。新設工場での牛乳の買い取り値段は、政府指定の回収業者と同じにした。新設工場で買い取った牛乳は乳製品に加工し、工場で包装して市場に売り出し、月末に、牛乳販売金と工場の

利益を、牛乳を提供した牧民に配分することにした。

工場の設立場所には、移民村建設の際に政府が作った村民活動室（一度も使われたことのない空き家だった）を、村委員会から無料で借りることができた。生産用の設備も牧民たちが提供してくれた。それは、元バインオーラ・ガチャー時代に使っていた容器、チーズ作り鍋（移民後は無用となっていた）などである。包装機械のみ、5人の若者の共同出資によって購入した。

こうした村委員会の配慮や村民の支援が、大きな後押しになった。こうして2005年8月1日、B移民村の「藍旗アイル乳製品製造工場」⁵がスタートした。しかし、発足当初は、支援してくれた牧民たちが、借金返済のために、政府指定の買い取り業者から離脱することができなかった。

結局、工場設立の当初に集めた乳牛は、中心メンバーである5人の若者の所有する14頭のみであった。ともかく、5人の乳牛のみで乳製品生産を始め、1か月後にはその収入によって、5人は、業者を経由することなく、直接、行政への借金返済を行った。この行動が他の牧民から注目され、14頭のみから始まった工場の乳牛は、半年後に100頭にまで増えた。牧民も村役員たちも、行政指定の牛乳買い取り業者と藍旗アイル乳製品製造工場の両方に牛乳を売却するようになった。

（2）コミュニティ活性化運動から地域主体形成へ

--- 「藍旗アイル乳製品製造工場」からB移民村牛乳ステーションへ

B移民村における新設工場は、単なる牧民の経済的問題の緩和装置であってはならなかった。移民村には、村内部の人間関係の絆が弱体化するという問題もあった。そこで、絆を再生するために、工場の設備を作り替え、牧民が各自の家で行っていた乳絞りを工場で行うようにした。工場に、牧民たちの相互交流の場にもしようとしたのである。これによって、工場で行われる毎日3回の乳絞りが、牧民たちが会話を交わせる時間にもなった。工場を交流の場として、昔ながらの近所付き合いを多少とも復活させることができたと言える。

さらに、工場で、月に一度、移民村の牧民であれば誰でも参加できる牧民会議を開催するようにした。その会議では、工場経営の方針や村の今後について話し合うことにした。当初、参加者は工場に牛乳を提供する牧民が中心であったが、その後、村人全体40人以上が出席する幅広い会議となった。村委員会も、行政の支援などを同会議で牧民に伝えるようになった。

藍旗アイル乳製品製造工場は順調に規模を拡大させ、牧民からの支持も広がり、創設から一年半後の2007年時点で、村全体の牧民が参加する規模となった。村全体が工場へ参加することによって、政府指定の牛乳買い取り業者は衰退し、2007年1月には廃業に追い込まれた。

一方、工場は、生産量が増加し、市場の人気も高くなるにつれて、行政機関が見る目も厳しくなった。その結果として、工場の乳製品は伝統的な手法で製造されていたことを理由に、衛生規定上は市場で売ることを禁じる旨が衛生局から通達された。その後、2007年1月末、生産停止の命令が発せられ、藍旗アイル乳製品製造工場は閉鎖された。政府指

⁵「藍旗アイル乳製品製造工場」というのは新設工場の名で、藍旗というのは正藍旗を意味し、アイルとは家庭という意味である。ちなみに、正藍旗の家庭造りの乳製品である。



写真 3. バインオーラ牛乳ステーション（左）と搾乳風景（右）

定の牛乳買い取り業者の倒産と工場の閉鎖により、B 移民村は無業村になってしまった。そのため、住民たちは混乱状態に陥った。

このような混乱状態を前にして、最初に動き出したのは B 移民村の村長であった。「S さん（私）、牛乳ステーションを一度やってみませんか。牛乳回収業者が使っていた施設を使って、B 移民村牧民独自の牛乳ステーションを作ってみたらどうですか」と、村長私に依頼したのだ。この頃までには、藍旗アイル乳製品製造工場が実績を挙げたこともあり、村民の私に対する抵抗は、かなり小さくなっていった。村長からの依頼を受け、私たちは牧民の意見を聞くことにした。その結果をもとに、B 移民村のコミュニティ活性化運動を始めた 5 人の若者と、政府指定の牛乳買い取り業者に勤務していた村長の息子を中心メンバーとする、「バインオーラ牛乳ステーション」を開業することになった。私は、特別顧問として参加することになった（写真 3 を参照）。

大きな問題は、村民から回収した牛乳をどこに売るかであった。私は、勤務大学の友人の仲介で、内モンゴル自治区の首府フホト市に拠点を置く、中国トップクラスの手会社「蒙牛乳業」（以下、蒙牛と略す）を買い取り業者として招致した。このとき蒙牛は、契約条件として、牛乳ステーションを法人企業として登録することを要求した。この蒙牛の契約条件が、B 移民村を前例のない住民地域経営組織へと導いたのである。2007 年 3 月、法人登録を終え、村長の息子を社長とする「バインオーラ牛乳ステーション」が正式な地域コミュニティの牧民主体管理会社として設立した。

4. 相互学習の場としてのコミュニティ ——B 移民村からの発信

以上述べたように、B 移民村における地域自立産業「藍旗アイル乳製品製造工場」は「バインオーラ牛乳ステーション」へと変化した。こうした、牧民を主体とする地域コミュニティの運営体制が内モンゴル牧畜地域において新しいものとなり、他の地域やマスメディアの注目を集めるようになった。

（1）テレビ放送と見学

2007 年 2 月（旧暦の正月）に、内モンゴルテレビ局のモンゴル語番組において「新世紀に生きる牧民」というタイトルで、B 移民村のコミュニティ活性化活動が報道された。しかし、内モンゴルテレビ局も国営放送であるため、番組では終始一貫して中国中央政府

が推進する生態移民政策を前面に出し、この政策の利点を宣伝する形となった。生態移民政策が、牧民を「遅れた伝統的な生活」から「現代的で合理的な運営体制に」変えたというセリフが番組の中で繰り返され、B 移民村の地域産業づくり運動も行政中心で行われているかのように伝えられた。しかし、事実とは異なる報道であったにもかかわらず、B 移民村の牧民たちが能動的に動いていることが内モンゴル中に発信されたことには、それなりのインパクトがあった。

この報道の直後から、他の移民村から B 移民村を見学に来る人が出現した。最初の見学者は、B 移民村の運動のきっかけとなったオリック・ガチャーの牧民だった。彼らは、自分たちの再放牧運動が B 移民村において受け入れられたことを、自分の目で確認したかったのだ。彼らは、対応に当たった私に、「あなたは B 移民村の人間ではないのに、なぜこんなことを可能にしたのか」⁶と質問した。この質問には、B 移民村の活性化活動が彼ら（オリック・ガチャーの牧民）に何かを伝えたかを秘めている。

（２）ラジオ放送に出演

2007 年 4 月、私は内モンゴルラジオ局の要請で、モンゴル人大学生向けの特別番組「もし私が村長になったら」というテーマのラジオ番組の生放送に出演した。この番組は 2007 年 4 月から 2007 年 6 月末まで、週 1 回放送されていたものである。番組の中で私はモンゴル人大学生と電話対談を行い、B 移民村の若者たちの活動ぶりを紹介しながら、大学生と地元の大切さを語り合った。大学生たちからは、「地元の辛い仕事から解放されるために、一生懸命勉強して大学に来ている」、「村長は同じ人が続いて、村は変化しない」、「私たちのような若い人には村長になる資格がない」、「学校ばかり行って、村にあまりいなかったため、選挙に参加しても私を選ぶ人はないだろう」、「もっといい仕事をして都会で生活したい」といった、本音の発言がなされた。私は、これらの若者の発言に対して、内モンゴル全域の牧民を念頭に「若者が地元を捨てているのではなく、地元が若者を捨てているのだ」と発言した。

内モンゴル牧畜地域には、従来の閉鎖性と排他性が現在も残っている。そのため、若者たちへの不信感や部外者や若者に対する拒絶が未だに根強く、コミュニティにおける新戦力の創出に支障をきたしている。この問題は、コミュニティ活性化運動を広げた B 移民村にも存在していた。若者は、自らのコミュニティのために何かをしたいと考えても、アハラガチたちからの不信、コミュニティからの不支持、村委員会という排他的な政治措置のために、地元を捨てる傾向がある。放送中、対話の相手となった大学生の中には、生態移民によって移住した人もいた。彼らに対して、私が紹介した B 移民村の事例は、自分たちもやってみようという希望を与えたかもしれない。

（３）B 移民村が大学の教育の場に

2007 年 7 月 21 日、B 移民村は、大学から初めての「実習生」を迎えた。実習生は、私が在籍する内モンゴル工業大学社会学系の学生だった。中国の大学では、学生に対して、毎年夏休みに「社会実践」の授業を履修することが義務づけられている。この授業では、社会実践を経験するとともに、論文提出が課されており、この論文は卒業要件とされている。私は、B 移民村における「社会実践」の授業の指導教員になった。通常、指導教員は、

⁶ 牧畜地域では、戸籍が当該地域になれば制度上村の者とは認められない。



写真 4. 住民と交流する大学生実習生



写真 5. 住民の家を訪問する実習生たち

社会実践の前に指導教員が実践計画を大学に提示し、学生の実践活動は指導教員の指示で行うことになっているが、私は、学生に自由にフィールドへ飛び込むことを求めた。B 移民村を訪れた学生は、私が担当していた授業「コミュニティ・ソーシャル・ワーク」の受講生 12 人であった。学生の実践は 7 月 21 日～7 月 30 日までの 10 日間に行われた。以下、学生の実践日記の中から一部を抜粋して紹介しよう。

「2007 年 7 月 22 日、晴れ、この日は私の人生の中ですべてが初めての体験でした。見知らない生活環境、見知らない人の家に泊まった。しかし、びっくりしたのは、この人たちが、私といつか会ったことがあるかのように親切に話してくれたことだ。私を一番感動させたのは、『こんな貧しいところに大学生がやってくるなんて信じられないわ。うちの子も大学出ているよ、お正月にしか帰ってこない。うちの村にあなたたちみたいな大学生にも勉強になるところってあるの？本当に自慢になるよ』という彼らの感想だった。」「『あなた達の先生（私のこと）は本当にバインオーラが育てた人ですよ。この村に土地をもっていないのに、いつも私たちと一緒にいるよ』という声を聞いた」（学生趙紅軍の 2007 年優秀社会実践論文より）。

これは一見非常に素朴に見えるセリフであるが、B 移民村における現状や大学生による社会実践活動が、牧民に自信をもたらしたことがうかがえる。このような自信が、彼ら牧民を地域の主体とさせていく基盤となるだろう（写真 5・6 参照）。

5. 考 察

本論文の最後に、これまで B 移民村で展開してきた地域活性化運動を、規範の変化という観点から振り返り、同運動に深く関与してきた私とその仲間の自省としたい。まず、本考察が依拠する大澤（1990）の規範理論を、本考察で必要な限りにおいて、以下に要約しておこう。

大澤の規範理論

大澤（1990）は、規範を、妥当な行為（想定可能な行為）の集合を指定する操作と定義している。また、規範は、第三者の審及であり、いわば「第三の身体」の声として発せられるとしている。

ある規範の作用圏（規範が効力を有する身体の集合）が、異なる規範の作用圏と接触し

た場合に何が生じるか。第1に、異なる作用圏が接触しても何も起こらない可能性もある。第2に、異なる作用圏の一方、あるいは、両方ともが崩壊する可能性がある。第3に、一方の規範が他方へと伝達される可能性がある。

第3の可能性、すなわち、規範が伝達されるには、具象的な媒体が必要である。具象的な媒体が伝達されることによって、その媒体が色濃く担っている規範を伝達するのだ。媒体を大別すると、身体、事物、言語の3つがある。

ある作用圏Aから別の作用圏Bへと規範が伝達されると、作用圏Bは作用圏Aの下位システムとして、作用圏Aに包摂される。作用圏AはBをも包摂する広い作用圏になると同時に、Aの規範は作用圏Bの身体にも通用するレベルにまで一般化される。一方、作用圏Bの身体にとっては、かりに同じ行為を続けたとしても、その意味づけが変化する。すなわち、その行為は、もはや規範Bによって意味づけられるのみならず、Aの規範に則した意味づけをも有するようになる。

以下、大澤（1990）の規範理論に基づき、B移民村での運動を考察してみたい。とりわけ、いかなる規範が、いかなる媒体によって伝達されたのかという点に注目する。以下、3つのフェーズに分けて述べる。

フェーズ1

まず、「能動的にコミュニティを再建する」ことを想定内とする規範が、私の身体、および、オリック・ガチャーの事例紹介によって、若者グループに伝達された。規範伝達の媒体は、私の身体、および、事例を紹介する言説（言語）であった。

しかし、規範の伝達は、必然的に生じるわけではない。前述のように、異なる作用圏が接触しても何も起こらない可能性もあれば、作用圏が崩壊する可能性もある。実際、B移民村において地域活性化運動を開始するには大きなリスクがあった。われわれが、周到に立てた計画に沿って運動を開始していったものはもちろんである。しかし、仮に、運動が開始されたとしても、それが、地域住民に受け入れられるかどうかは、不透明であった。運動が住民に受け入れられるという保証もなく、いわば、われわれから一方的に運動がかけられたのだった。

B移民村のコミュニティ活性化運動は、経済的困窮とコミュニティ崩壊にあえぐ故郷の人々の期待に応え、村を何とかしてあげたいという私の思いから始まった。私は、まず、オリック・ガチャーの再放牧運動の事例を伝達し、それによって、若者たちは、「私たちもオリック・ガチャーの牧民のように行動したい」という意思を固めた。また、若者たちの意思は、「村をなんとかしてあげたい」という私の思いも大きく変えた。すなわち、「何とかしてあげたい」という思いが、「一緒にする」に変化した。こうして、私と若者たちを作用圏とする新しい規範、すなわち、「能動的にコミュニティを再建する」ことを想定内とする規範が誕生した。

新しい規範の小さな作用圏（私と若者グループのみ）において、私の身体は、第三者の審及として位置づけられたと思う。私は、能動的にコミュニティを再建するという指針を、オリック・ガチャーの事例とともに明示した点で、第三者の審及になる可能性はあった。しかし、それだけではなく、私が若者たちにとって「内なる他者」だったことが大きく影響しているように思う。前述のとおり、私はB移民村育ちであるが、同時に、B村で初の大学生であり、海外留学経験ももつ。また、内モンゴルの首府フホト市に職をもちつつ、

家族を B 移民村に置いてもある。このような外部者としての性質が、私に第三者の審及としての位置づけを与えたのではないだろうか。

フェーズ 2

このフェーズでは、先のフェーズで形成された小さな作用圏から、乳製品製造工場という事物を媒体として、広範な住民たちへと能動的な規範が伝達された。

牛乳は、B 移民村の住民にとって生活・文化の象徴である。したがって、住民が搾った牛乳がいかに管理されるかは、単に製造・販売方法の問題ではなく、住民の生活、とりわけコミュニティのあり方を大きく左右する。B 移民村の住民が搾った牛乳は、政府指定の買い取り業者によって独占的に管理されていた。住民たちには、借金返済のために一滴でも多くの牛乳を収めることが強要されていた。その牛乳管理が、住民から能動性を奪い、コミュニティを受動的な存在にしていた。

われわれが立ち上げた藍旗アイル乳製品製造工場は、住民が搾った牛乳の管理を、住民の手に取り戻そうとする挑戦であった。同時に、それは、コミュニティの能動性を再生する挑戦でもあった。住民は、政府指定の業者から搾取されることなく、住民自らの工場牛乳を商品にし、現金収入を得ることできるようになった。

藍旗アイル乳製品製造工場は、政府の介入によって閉鎖を余儀なくされたが、住民を主体としたバインオーラ牛乳ステーションによって、活動は継続されることになった。同ステーションは、直接的には村長の依頼を受けて開設されたが、藍旗アイル乳製品製造工場という媒体によって広範な住民に伝達された能動的な規範が根底にあったからこそ可能になったと思われる。

フェーズ 3

最後のフェーズでは、B 移民村に浸透した能動的な規範が、私のテレビ・ラジオ出演、あるいは、大学生実習生の受け入れによって、コミュニティの外部へと伝達されつつように思う。規範伝達の媒体は、主として、私自身の身体である。

コミュニティ外部への規範伝達がどの程度実現しているかを判断するのは、まだ時期尚早かもしれない。しかし、フェーズ 1 の若者たちにとって、能動的な規範が帰属される第三者の審及であった私の身体は、今や B 移民村のより多くの住民にとっても第三者の審及としての位置づけを得つつあるように思われる。もしそうだとしたら、テレビ・ラジオに出演する私の身体、また、私が主導する実習生の受け入れは、住民には、B 移民村で育まれた能動的な規範を、B 移民村の外部へと伝達する営みに映るはずだ。そうすれば、その営みは、B 移民村外部への伝達が実現したかどうかの判断は保留するにしても、B 移民村の内部の能動的な規範を強化する方向には寄与しているのではなかろうか。

引用文献

- 大澤真幸 (1990). 身体の比較社会学 I 勁草書房.
王曉毅 (2009). 環境圧力下の草原社区 社会科学文献出版社.
小長谷有紀・シンジルト・中尾正義 (2005). 中国の環境政策生態移民：緑の大地、内モンゴルの砂漠化を防げるか? 昭和堂.
锡林郭勒盟人民政府 (2004). 锡林郭勒盟实施围封转移战略规划纲要 2004 年 8 号文件.

杉万俊夫 (2009). 共育空間を創造する地域活性化：ビジョン喪失リスクへの挑戦 子安
増生 (編) 心が活きる教育に向かって：幸福感を紡ぐ心理学・教育学 ナカニシヤ出
版 pp.103-123.

蘇米雅 (2010). 新しい地域共同性に基づく環境正義. 集団力学, 27, 102-130

—— 2011. 8. 10 受稿, 2011. 11. 1 受理 ——

Revitalization movement of an immigration community made by the ecological migration policy in China: A case of Bainuul village in Inner Mongolia

Sumiya (Kyoto University)

When the ecological migration policy of 2001 was initiated in Inner Mongolia by the national government of China, villagers were forced to abandon and move out of their pasture land and relocate to live in an immigration community in a city. The policy aimed to prevent desertification by prohibiting herds to graze in pastures and coercively move villagers to another place, where they would be able to gain an economically better life after the migration. However, the villagers were faced with severe poverty and a decline of solidarity among community members. The author was born and raised in Bainuul village where the policy was implemented in 2002 and his family members are still living in one of these immigrant communities.

This paper reported my experiences from 2005 to 2008 during the community revitalization movement that was initiated by my strong desire to improve economic and social situations in the immigration community. A small group of young villagers became inspired to join me in my efforts to assist this community. All villagers in Bainuul were forced to move to an urban area 30 kilometers away and live together. They had to change their occupation from the pastoral herding of dozens of Mongolian cows to raising several Holstein cows in an animal housing. It was a huge economic burden to pay for the maintenance of expensive Holstein cows. Everyday life became impossible without money: even milk which had been used for domestic consumption became a commercial product and had to be purchased rather than obtained from their own animals. Original autonomous households were destroyed because all villagers were forced to live collectively in a common housing complex. This added to the loss of social structure and solidarity of the community.

Initially, I introduced the active movement in one of the other immigration villages called Orikke village. With several young villagers who were motivated by the information in the introduction, we established a milk processing factory to break down the monopoly of the company that had been authorized by the government. We also disseminated our movement by appearing on television and in radio programs and by inviting university students to receive practical training in our community. Our community slowly regained solidarity by implementing these activities.

At the end of this paper, I analyzed our movement depending on Osawa's theory of social norm. Specifically, I argued that transmission of the norm sustaining active movement from the outside into the inside and from the inside into the outside was critical to revitalize a community.

Key words: ecological migration, migration village, transmission of norm

Author: Sumiya, Graduate School of Human and Environmental Studies, Kyoto University, Kyoto, Japan. Mail: somiya66@yahoo.co.jp